

第41期
決算公告

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

- 1、貸借対照表
- 2、損益計算書
- 3、株主資本等変動計算書
- 4、個別注記表

一村産業株式会社

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,112	流 動 負 債	4,880
現金及び預金	406	支払手形	139
受取手形	853	買掛金	3,548
電子記録債権	1,008	未払金	184
売掛金	3,068	未払法人税等	124
商 品	1,962	未払消費税等	4
仕掛品	345	未払費用	8
原材料	89	前受金	3
未着品	21	預り金	81
未収金	22	関係会社預り金	637
前払金	34	賞与引当金	135
前払費用	43	役員賞与引当金	12
短期貸付金	146	その他	5
関係会社預け金	93	固 定 負 債	377
その他	33	退職給付引当金	254
貸倒引当金	△11	役員退職慰労引当金	69
固 定 資 産	2,258	資産除去債務	32
有形固定資産	138	長期未払金	22
建 物	68		
機 械 装 置	22		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	5,257
備 品	19		
金 型	18	純 資 産 の 部	
土 地	2	株 主 資 本	5,046
建 設 仮 勘 定	9	資 本 金	1,000
無形固定資産	87	利 益 剰 余 金	4,046
ソフトウェア	43	利 益 準 備 金	163
ソフトウェア仮勘定	44	その他利益剰余金	3,883
電話加入権	0	別 途 積 立 金	3,600
投資その他の資産	2,033	繰越利益剰余金	283
投資有価証券	233	評 価 ・ 換 算 差 額 等	67
関係会社株式	444	その他有価証券評価差額金	69
出 資 金	6	繰延ヘッジ損益	△2
関係会社出資金	208		
会 員 権	40	純 資 産 合 計	5,113
破産更生債権等	4		
長期貸付金	494	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,370
繰延税金資産	502		
その他	104		
貸倒引当金	△2		
資 産 合 計	10,370		

損 益 計 算 書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,102
売 上 原 価		15,198
売 上 総 利 益		2,904
販売費及び一般管理費		2,246
営 業 利 益		658
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10	
受 取 賃 貸 料	3	
そ の 他	7	20
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
そ の 他	10	18
経 常 利 益		660
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	1
特 別 損 失		
固定資産除売却損	1	
投資有価証券評価損	0	1
税 引 前 当 期 純 利 益		660
法人税、住民税及び事業税	101	
法 人 税 等 調 整 額	104	205
当 期 純 利 益		455

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
		利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,000	163	3,600	△172	3,428	3,591	4,591	127	△7	120	4,711
当期変動額											
当期純利益	-	-	-	455	455	455	455	-	-	-	455
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△58	5	△53	△53
当期変動額 合計	-	-	-	455	455	455	455	△58	5	△53	402
当期末残高	1,000	163	3,600	283	3,883	4,046	5,046	69	△2	67	5,113

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定額法

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として8年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 ----- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ----- 主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ----- 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当事業年度より、有形固定資産(建物附属設備(2016年4月1日以降に取得したものを除く)、機械装置、及び備品)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、本社移転を迎えることを契機に、保有する有形固定資産の使用状況を改めて調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化や陳腐化は認められず、かつ、今後も長期的かつ安定的に使用される見込みであることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより適切に経営の実態を表していると判断したことによるものです。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 689百万円

※減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 332百万円

長期金銭債権 494百万円

短期金銭債務 1,198百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 598百万円

仕入高 2,920百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 2百万円

支払利息 1百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

(単位:円)

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	226,000,000	利益剰余金	113.0	2019年3月31日	2019年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	357百万円
退職給付引当金	78百万円
賞与引当金	41百万円
ゴルフ会員権	37百万円
関係会社出資金評価損	34百万円
役員退職慰労引当金	21百万円
棚卸資産	8百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円
資産除去債務	10百万円
その他	24百万円
繰延税金資産小計	614百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△72百万円
評価性引当額小計	△72百万円
繰延税金資産合計	542百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	31百万円
資産除去債務に対する除去費用	9百万円
繰延税金負債合計	40百万円
繰延税金資産の純額	502百万円

(追加情報)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (※1)	-	-	-	-	-	357	357
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	357	357 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、繰越期限内で回収可能と判断しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び親会社である東レ(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定し、資金調達についてはCMSを利用しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)、(注3)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	406	406	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,929 △11		
	4,918	4,918	-
(3) 短期貸付金	146	146	-
(4) 関係会社預け金	93	93	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	232	232	-
(6) 長期貸付金	494	494	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	4 △2		
	2	2	
資産計	6,291	6,291	-
(1) 支払手形及び買掛金	(3,687)	(3,687)	-
(2) 関係会社預り金	(637)	(637)	-
負債計	(4,324)	(4,324)	-
デリバティブ取引(*2)	(3)	(3)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	502	-	△2	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38	-	△0	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10	-	(※)	/
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16	-		

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額444百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

大阪本社事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.662%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の記載

(単位：百万円)

当期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	32
時の経過による調整額	0
当期末残高	32

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	85.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	571	売掛金	86
				原糸・織物等の仕入 (注1)	988	買掛金 未収金	359 1
				資金の回収(注2) 利息の受取(注4) 利息の支払(注4)	△1,014 0 0	関係会社預け金	93
				原糸の仕入(注1)	117	買掛金	25
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注4)	5 2	短期貸付金 長期貸付金 未収金	146 494 0
				織物・編物等の加工 委託(注1)	775	買掛金	67
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 役員の兼任	原糸・織物・編物等 の販売(注1)	24	売掛金	3
				資材等の販売(注1)	3	売掛金	0
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	当社商品の販売 加工委託 資金の運用 役員の兼任	EPS成形品の仕入 (注1)	1,183	買掛金(注5) 未払金	101 6
				原材料の販売(注1)	143		
				預り金の返済(注3) 利息の支払(注4)	△60 1	関係会社預り金	630

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(注3) 資金の貸付け、預け入れについては、当社グループの資金の一元管理を行う目的によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(注4) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。

※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,556円52銭
(2) 1株当たり当期純利益	227円30銭

10. その他

(1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。